

★★令和6年度 大津町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証★★

No	所管	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	事業実績	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費 (実績)	効果(成果)	
								うち交付金充当額	
1	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金 事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R5年度分の住民税非課税世帯 3100世帯×70千円	給付金:230,020,000円(3,286世帯) 事務費:3,406,429円	令和5年12月1日	令和6年5月31日	233,426,429円	64,596,000円	住民税非課税世帯3,286世帯に対し1世帯当たり7万円 の給付金を支給し、生活の安定に寄与した。
2	福祉課	低所得者支援及び定額減税補 足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 令和6年度非課税化世帯 287世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 218世帯×100千円 子ども加算 131人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 13,162人 (309,810千円)	低所得者支援給付金:57,050,000円(505世帯、子ども加算131人) 調整給付給付金扶助費:309,810,000円(13,162人) 事務費:10,581,097円	令和6年6月13日	令和7年1月28日	377,441,097円	365,591,000円	令和6年度住民税非課税化世帯287世帯、令和6年度住 民税均等割のみ課税化世帯218世帯に対し1世帯あたり 10万円の給付金を支給し、生活の安定に寄与した。ま た、住民税及び所得税が課税されている者のうち、定額 減税の恩恵を十分に受けられない者13,162人に対し、定 額減税可能額と課税されている税額との差額を給付金と して支給し、生活の安定に寄与した。
7	福祉課	令和6年度大津町住民税非課税 世帯給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R6年度分の住民税非課税世帯 4,200世帯×30千円 子ども加算 1100人×20千円	令和6年度住民税非課税世帯給付金:108,920,000円 (3,232世帯、子ども加算598人) 事務費:5,894,000円(R6実績報告計上分)	令和7年1月9日	令和8年1月31日	114,814,000円	114,814,000円	令和6年度住民税非課税世帯3,232世帯に対し、1世帯あ たり3万円の給付金(18歳以下の児童1人当たり2万円を 加算)を支給し、生活の安定に寄与した。
	福祉課	不足額給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 定額減税を補足する給付の対象者 3,965人 (118,890千円)	不足額給付金:29,470,000円(3,965世帯のうちR6実績報告計上分)	令和7年1月9日	令和8年1月31日	29,470,000円	29,470,000円	住民税及び所得税が課税されている者のうち、定額減 税の恩恵を十分に受けられない者3,965人に対し、定額 減税可能額と課税されている税額との差額を給付金と して支給し、生活の安定に寄与した。(3,965人のうちR6実 績報告計上分)
11	総合政策課	LPガス使用世帯支援補助金(追 加分)	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し現金を給付し、生活支援を行う。 ②県LPガス協会を通じて町内LPガス使用世帯に給付金を支給	補助金 支援金 23,252,000円(4,000円×5,813世帯) 事務費 7,833,000円	令和6年4月1日	令和6年11月22日	31,085,000円	15,543,000円	物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯(5,813世帯) に対し給付金を支給することで、負担軽減、生活安定に 繋げることができた。
12	給食センター	給食費の保護者負担軽減補助 金	①物価高騰がつづく中で学校給食用食材の価格高騰分を補助する ことで、保護者負担の軽減及び学校給食の安定的な運営を図 る。(教職員分は除く) ②学校給食用食材費への補助金 主食費(パン代) 3,917人×10円×76回=2,976,920円 副食費 3,917人×9,813円×186回=7,149,379円 牛乳代 3,917人×8,835円×186回=6,438,845円 合計 16,563千円	補助金 16,563,000円	令和6年4月1日	令和7年3月21日	16,563,000円	16,563,000円	学校給食用食材費の価格高騰分を補助することで、保 護者の負担軽減及び学校給食の安定的な運営ができた。
13	子育て支援課	副食費の保護者負担軽減事業	①物価高騰により発生する給食のかかり増し経費(給食副食費の 増額相当分)について、保護者の負担を軽減するため、1人あたり 上限200円/月の範囲内で、保育所等に対して補助を行う。 ②町内保育所、認定こども園、町外の保育所等に通う園児の保護 者	副食費負担軽減補助金 200円×のべ7,050人=1,410,000円	令和6年4月1日	令和7年3月31日	1,410,000円	1,410,000円	物価高騰のなかでも、保護者が負担する給食副食費へ の価格転嫁をすることなく、質を維持した給食を提供す ることができた。
14	福祉課	物価高騰対応均等割のみ課税 世帯・子育て世帯給付金(被扶 養者のみ世帯、家計急変世帯 分)	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯・子育てをして いる低所得世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金・子育てをしている 低所得世帯への給付金 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等のうち課税者の被 扶養者のみで構成される世帯及び予期せず家計が急変し、住民 税均等割のみ世帯等と同様の事情にあると認められる世帯 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世 帯等のうち課税者の被扶養者のみで構成される世帯及び予期せ ず家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認め られる世帯の子供	給付金扶助費 均等割のみ課税世帯:6,500,000円(65世帯×100千円) 住民税非課税世帯:10,850,000円(217人×50千円)	令和6年1月19日	令和6年7月31日	17,350,000円	11,365,000円	住民税均等割のみ課税世帯のうち課税者の被扶養者のみ で構成される世帯及び予期せず家計が急変し、住民 税均等割のみ課税世帯と同様の事情にあると認められ る世帯計65世帯に対し1世帯あたり10万円の給付金を、 また、住民税非課税又は均等割のみ課税世帯のうち課 税者の被扶養者のみで構成される世帯及び予期せず家 計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると 認められる世帯に対し、18歳以下の児童1人当たり5万 円の給付金を支給し、生活の安定に寄与した。
15	商業観光課	燃料価格高騰対策運送業者支 援事業補助金	①日常生活や産業活動を支える物資の輸送等について、燃料価 格高騰の影響を受ける事業者に対し燃料費相当の一部助成を行 うことで維持を図り、住民生活の安心安全の確保につなげる。 ②町内に住所を有する個人又は町内に主たる事業所を置く法人 で、資本金3億円以下又は従業員300人以下の貨物運送事業者	一般・特定貨物自動車運送事業用の自動車 703台×20,000=14,060,000円 貨物軽自動車運送事業用の自動車 4台×10,000円=40,000円 補助金合計 14,100,000円 事務費 84,015円	令和6年12月17日	令和7年3月31日	14,184,015円	11,214,000円	燃料価格高騰の影響を受ける運送事業者に対して、車 両の台数に応じた補助金により、運送事業者の経営安 定の維持につなげることができた。

単位:円